

深田電機株式会社 事業継続計画 (BCP)

本ドキュメントは南海トラフ地震(最大震度6弱以上・津波被害あり)を想定し
その対応を作成している。
年1回更新を行い、各拠点に配布する就業規則ファイルに
最新版をファイリングするものとする。

#	目次	ページ数
1	BCP基本方針	2
2	重要業務の定義	2
3	業務復旧時間目標	2
4-1	令和7年3月公表の新被害想定	3
4-2	液状化危険分布	4
5	拠点別被害想定まとめ	5
6	拠点別の対応指針	5
7	被災時の初動対応(当日)	6
8	事業復旧対応(1～7日)	7
9	体制図と連絡フロー	8
10	経営資源チェックリスト	9
11	連絡先リスト	10
12	拠点別の避難場所	11
13	LCP(生活継続計画)	12

初版作成日：2020年8月14日
最終更新日：2026年8月26日



地球と手をつなぐ、電材カンパニー。

1. BCP基本方針

南海トラフ地震(最大震度6弱以上・津波被害あり)

を想定し、下記に深田電機株式会社のBCP基本方針を定める。

#	方針	行動指針
1	顧客(来客者)の安全と安心を守る	・災害発生時に来客者がいる場合、避難・安全を優先する。
2	従業員及びその家族の安全を守る	・災害発生時に従業員およびその家族の安全確認に努める。
3	顧客からの信用を守る	・災害発生後、できるだけ早く重要業務の回復に努める。
4	従業員の雇用を維持する	・重要業務回復後、できるだけ早くすべての業務回復を行い事業継続に努める。
5	地域社会に貢献する	・地域住民の避難所として事業場を提供する。 ・事業場付近に帰宅困難者がいた場合、できる限りの支援をする。 ・事業場付近の被災者に対してAED等必要な設備を提供する。

2. 重要業務の定義

#	観点	重要業務
1	自社の売上	①印字もしくは手書きで納品伝票を発行する。 ②印字もしくは手書きで請求書を発行する。 ③注文情報を(システム等)一元管理する。
2	納品	①メーカーから商品を仕入れる。 ②仕入れた商品をお客様に納品する。
3	社会的責任	①ライフライン資材(電線等)の供給ルートを確保する。

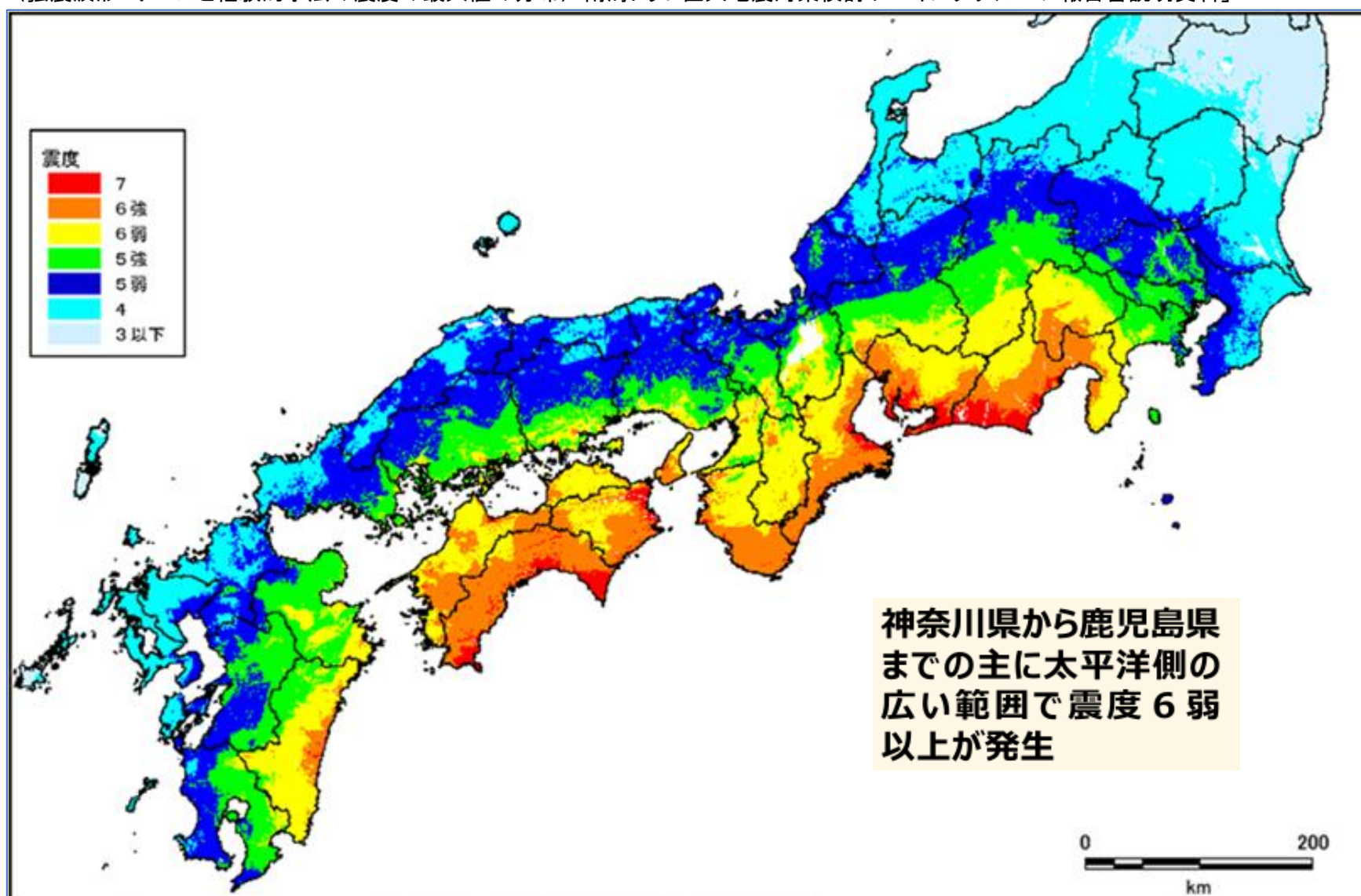
3. 業務復旧時間目標

#	目標時間	対象業務
1	3日以内	①ライフライン資材(在庫品)の供給開始 ②優先得意先への一部商品の販売再開 ③販売管理システムの復旧
2	7日以内	①販売可能な商品の販売再開 ②社内システムの復旧 ③得意先への販売の再開
3	30日以内	①すべての業務の再開

4-1. 令和7年3月公表の新被害想定

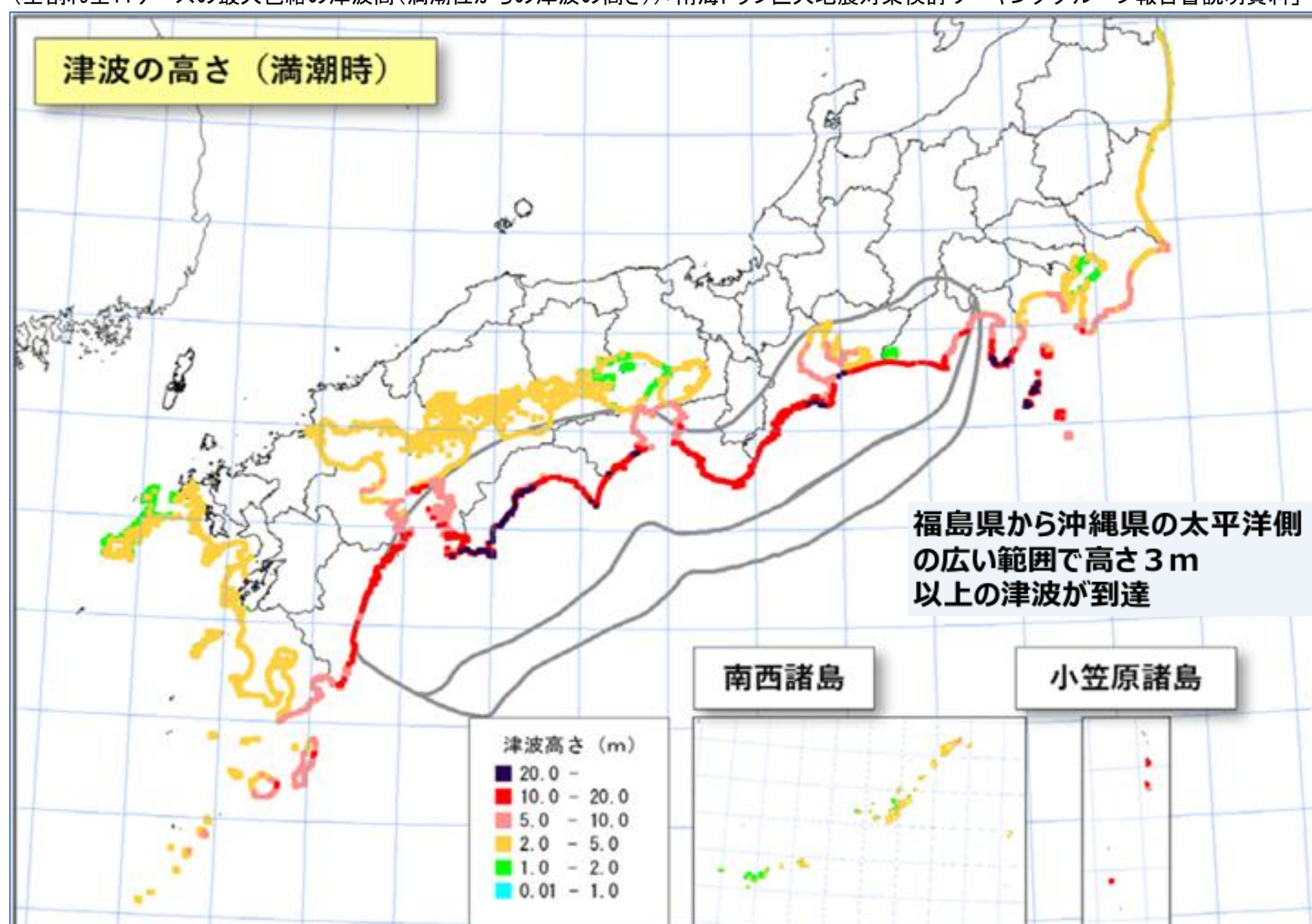
南海トラフ巨大地震分布

(強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布)「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書説明資料」



南海トラフ巨大地震の津波高

(全割れ全11ケースの最大包絡の津波高(満潮位からの津波の高さ))「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書説明資料」



Map of the Nagoya area showing the distribution of 'Shinryo' (新緑) in 2017. The map uses a color scale to indicate the level of 'Shinryo' concentration: red for 'Very High' (極めて高い), yellow for 'High' (高い), green for 'Low' (低い), light green for 'Very Low' (極めて低い), light blue for 'No calculation target' (計算対象無し), and dark blue for 'Outside calculation target' (計算対象外). The map shows a high concentration of 'Shinryo' in the central urban area of Nagoya, particularly around the city center and the area between the city and the sea. The map also shows major roads, rivers, and surrounding cities like Gifu, Aichi, and Mie.

4 / 12 ページ

5. 拠点別被害想定まとめ

南海トラフ地震(最大震度6強・津波被害あり)

拠点名	震度想定	液状化想定	津波想定
本社	震度6弱(最大震度6強)	低い	浸水しない
名南営業所	震度6強	極めて高い	1～3m
津島営業所	震度6強	極めて高い	2～3m
一宮営業所	震度6弱(最大震度6強)	高い	浸水しない
中津川営業所	震度5強(最大震度6弱)	極めて低い	浸水しない
小牧営業所	震度6弱(最大震度6強)	低い	浸水しない
小牧テクニカルセンター	震度6弱(最大震度6強)	低い	浸水しない

(参考)震度被害想定

	震度5強	震度6弱	震度6強
拠点	中津川営業所	本社 一宮営業所 小牧営業所 小牧テクニカルセンター	名南営業所 津島営業所
事業所建物	耐震性の低い建物は、壁、梁、柱等に大きな亀裂が生じるものがあります(倒壊には至らない)。	耐震性の低い建物は、壁や柱が破壊するものがあります。耐震性の高い建物でも大きな亀裂が生じるものがあります。	耐震性の低い建物は、倒壊するものがあります。耐震性が高い建物でも壁、柱が破壊するものがあります。
機械及び装置	未固定の不安定な設備が倒れることがあります。計器、PC等が台等から落下することがあります。	未固定の設備の多くが移動、転倒します。	未固定の設備のほとんどが移動、転倒します。
工具・器具・備品	吊り下げ物は激しく揺れ、什器等に収納している工具・器具類が落下することがあります。	未固定の什器類の多くが転倒します。工具・器具類も散乱します。	未固定の什器類のほとんどが転倒します。工具・器具類も散乱します。

(参考)液状化被害想定

極めて低い	低い	高い	極めて高い
なし	本社 小牧営業所 小牧テクニカルセンター	一宮営業所	名南営業所 津島営業所
特に液状化の影響は無いと考えられます。	建物周辺地盤に若干の沈下等が生じる可能性があります。	液状化後の地盤の沈下により、建物内の床面に亀裂、設備が傾斜する等の被害が生じる可能性があります。	液状化後の地盤の沈下により、建物内の床面に亀裂、設備が傾斜する等の被害が生じる可能性が高いです。

6. 拠点別の対応指針

対応区分	対象拠点	行動ベクトル
撤収拠点	名南営業所 津島営業所	津波により数時間後に浸水する可能性が高いため、従業員の安全確認・金庫内貴重品等の持ち出しができ次第、被災後1時間以内に営業所を施錠し避難拠点(本社)もしくは自宅等の避難場所に向かう。
一時避難拠点	一宮営業所	液状化により建物傾斜の可能性があるため、被害状況を見て避難拠点とするか撤収するか拠点責任者と災害対策本部により判断する。
長期避難拠点	本社 小牧営業所 小牧テクニカルセンター 中津川営業所	耐震・液状化・津波による倒壊・浸水リスクが低いため、地域住民も含めた長期避難拠点としての役割を想定し、備蓄計画を推進する。

7. 被災時の初動対応(当日)

重 要

【各拠点】

#	工程	対応内容	担当
1	(就業時の場合)避難誘導	揺れが収まるまでは机の下に身を隠し、揺れが収まったら各拠点で定められた避難場所に責任者の指示に従い避難を行う。	各拠点
2	(就業時の場合)救援活動	負傷者の応急処置、初期消火、不明者の確認を行う。従業員でなくても付近で負傷者がいる場合は可能な限り拠点に受け入れる。	各拠点
3	(就業時の場合)実地点呼	避難場所で人員の点呼を行う。	各拠点
4	家族の安否確認	各自、家族の安否確認を行う。連絡が取れない等、帰宅して確認を要する場合は拠点責任者に報告する。	各拠点
5	撤収拠点の施錠・撤収	撤収拠点(名南・津島)については貴重品と非常用持出袋を持ち営業所を施錠し安全な場所へ全員避難する。自宅もしくは避難拠点へ移動をする。	撤収拠点
6	避難拠点の備蓄確認	12. 拠点別避難場所一覧・備蓄を参照	避難拠点
7	拠点の被災状況把握	(就業時間外被災の場合は出社指示後)ペア行動により拠点の被災状況を把握する。電気・水道は通っているか。火災は発生していないか。周辺の交通状況も確認する。	各拠点
8	要員選定	状況に応じて、優先帰宅者・応急対応要員を各拠点で選定する。 選定が困難な場合は、災害対策本部の指示を仰ぐ。	各拠点
9	帰宅支援	状況に応じて帰宅者に非常用持出袋を持たせる。 自宅までの距離および経路の安全性を考慮する。 日没前に帰宅できない場合は避難所も検討。	各拠点
10	事務所・倉庫の片づけ	安全確認のうえ、業務復旧に向けて散らかった事務所・倉庫を片付ける。	各拠点

【災害対策本部】

1	災害対策本部の立ち上げ	BCP統括責任者の指示のもと、災害対策本部を発足し、拠点責任者へ広報する。 ホワイトボードに確認・検討事項を書き出す。 ラジオ・インターネットから情報を収集する。 非常用蓄電池の充電状況を確認する。 灯り・電灯を準備する。 宿泊できる準備を整える。	BCP統括責任者
2	安否確認	安否確認システム(ANPIC)により、全従業員の安否確認(就業時間外被災の場合は家族・自宅状況)を実施する。	災害対策本部
3	各拠点の状況の情報収集	各拠点の被災状況の情報を収集する。	災害対策本部
4	経営判断	各拠点の業務継続可否を判断する。 帰宅可否を判断し、社内待機等を指示する。 翌営業日以降の出社可否を判断する。	災害対策本部

8. 事業復旧対応(1～7日)

#	工程	対応内容	担当
1	★経営資源の把握	各拠点でチェックリストをもとに経営資源を把握し、災害対策本部へ報告する。	各拠点
2	★出勤可能者リストの作成	ANPICを利用し、どの拠点に誰が出勤可能であるかを把握する。無回答者については拠点責任者へ連絡を入れ安否確認を促す。	災害対策本部
3	★人的リソースの割り当て	リストをもとに、稼働拠点への従業員の配置を行う。	営業本部
4	★緊急時 配送ルート作成	社内便・メーカー引き取り便の臨時ルートを作成・周知する。	営業本部
5	★緊急時 資材仕入先の確保	ライフライン資材と主力品の仕入ができるよう、メーカーと連絡を取り手当する。インターネット手配も含めて、柔軟な仕入先確保に努める。	営業本部
6	★緊急時 優先得意先の選定	電気工事業の各G上位5社を目安とする。	営業本部
7	★優先得意先への連絡	優先得意先へ連絡を入れ、被害状況をヒアリング、足りないものがないかなどニーズを確認する。	各拠点
8	★商品の販売開始	在庫を中心にライフライン資材販売・優先得意先への販売を再開する。システムが動かない・アクセスできない場合は取り急ぎ手書き伝票で対応する。	各拠点
9	システム復旧	システムにアクセスできない拠点があれば、パソコン・ルーター・LANケーブル等を手配し復旧を試みる。	災害対策本部
10	状況報告会議の実施	安全確認も兼ね、災害対策本部・営業本部・拠点責任者でWeb会議を実施し、状況報告を行う。	災害対策本部
11	資金繰り表の更新	ネットワークが繋がらない場合は銀行と電話連絡を行うなどして最新の資金繰り表を更新し、1か月間の資金需要を把握する。	災害対策本部
12	担当得意先の状況把握	優先得意先以外の得意先にもすべて連絡を入れ状況を把握する。	各拠点
13	全得意先への商品供給再開	すべての得意先に対して可能な限り商品を販売する。	各拠点

※★は3日以内の復旧を目指して行う。

9. 体制図と連絡フロー

本社体制

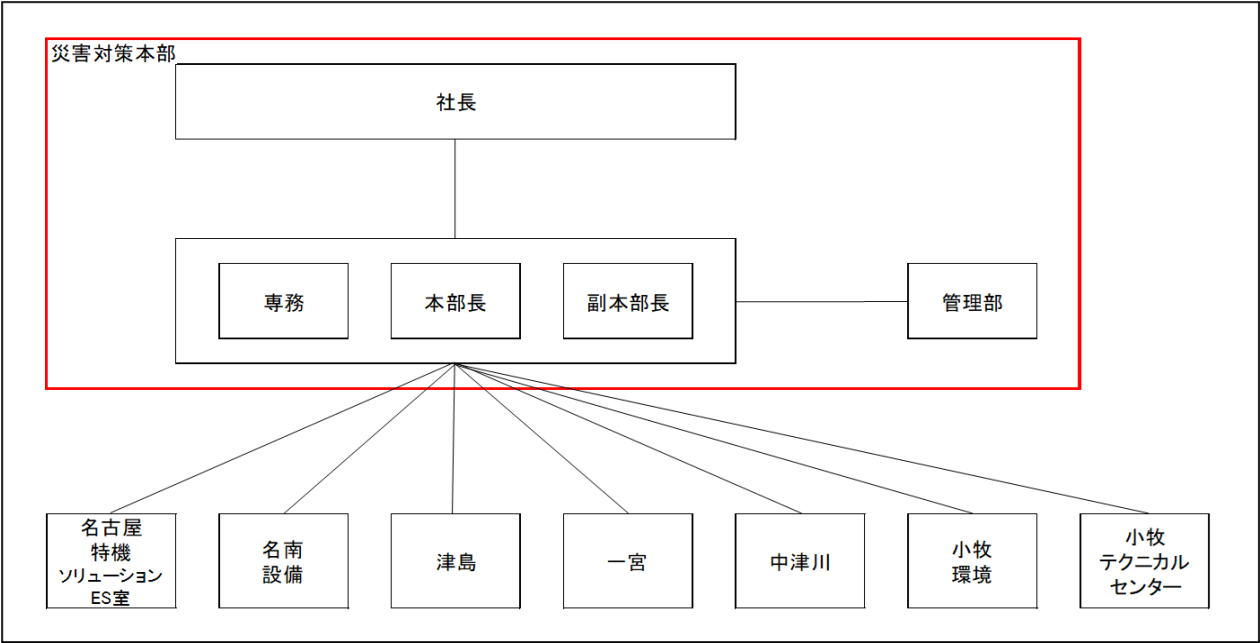
	第1責任者	第2責任者	第3責任者
BCP統括責任者	代表取締役	専務取締役	営業本部長
	深田 理恵	深田 亜矢子	中尾 武志
災害対策本部	取締役	社長、専務★、中尾★、渡辺★	
	管理部		
営業本部	本部4名	中尾、渡辺、中川、多幡	

拠点体制

拠点避難・復旧責任者	第1責任者	第2責任者	第3責任者
本社(1階・2階)			
名南拠点			
津島営業所			
一宮営業所			
中津川営業所			
小牧拠点			
小牧テクニカルセンター			

※被災時に第1責任者が稼働できない場合、2位、3位へと順番に責任者が繰り下がる。
※拠点内の情報は責任者に集約し、責任者は災害対策本部へ情報を共有し、指示を仰ぐ。
※災害対策本部は、★がついている人へ情報を集めるが、連絡が取れない場合は他の本部人員へ共有する。
※災害対策本部への連絡手段は①口頭、②Teams
※災害対策本部からの連絡は①ANPIC(安否確認のみ)、②Teams(詳細連絡)とする。
 パソコンのメールは拠点のネットワーク復旧確認まで使用しない。
※体制図は年1回見直しを行い、再広報する。

連絡フロー



10. 事業継続に向けた経営資源チェックリスト

チェックリスト

#	チェック項目	チェック	担当者
1	電気は通っているか。	☐	各拠点
2	水道は通っているか。	☐	各拠点
3	備蓄食料・物資はあるか。 ※12. 拠点別避難場所一覧・備蓄を参照	☐	各拠点
4	(本社のみ)非常用蓄電池は充電できているか。	☐	災害対策本部
5	(本社のみ)灯り・照明はあるか。	☐	災害対策本部
6	(本社のみ)寝れる場所はあるか。	☐	災害対策本部
7	ラジオは受信するか。	☐	各拠点
8	販売できる在庫商品はあるか。	☐	各拠点
9	(一宮、中津川、小牧テクニカルセンター)電線の切断機は使えるか。	☐	各拠点
10	稼働できるトラックはあるか。	☐	各拠点
11	ガソリンが入っているか。(半分以下になったら給油する癖を付ける)	☐	各拠点
12	ドライバーは確保できるか。	☐	各拠点
13	電源が入り操作できるコンピュータはあるか。	☐	各拠点
14	サーバーにアクセスできるコンピュータはあるか。	☐	各拠点
15	電源が入るスマートフォンは足りているか。	☐	各拠点
16	伝票は印刷できるか。	☐	各拠点
17	使用できる一般プリンター(インクジェット、複合機)はあるか。	☐	各拠点
18	手書き伝票、コンピュータ伝票の用紙はあるか。	☐	各拠点
19	(本社のみ)主要な仕入メーカーと供給連絡は握れているか。	☐	営業本部
20	(本社のみ)請求書は印刷できるか。	☐	災害対策本部
21	(本社のみ)銀行システムへアクセスできるか。	☐	災害対策本部
22	(本社のみ)借りに必要な用紙・銀行印はあるか。	☐	災害対策本部
23	(本社のみ)契約に必要な社判・社印・代表者印・実印はあるか。	☐	災害対策本部
24	(本社のみ)10億円(月間仕入＋緊急仕入＋修繕)の手元資金は確保できているか。	☐	災害対策本部
25	(本社のみ)DCのサーバ・データは無事か。	☐	災害対策本部

ライフライン商材

#	商材	仕入先1	仕入先2
1	電線類		
2	配管材		
3	配線器具		
4	分電盤・配線遮断器		
5	照明器具		
6	空調機器		
7	換気機器		

11. 連絡先リスト

連絡先リスト(2026年8月時点)

営業所	担当	携帯電話番号	営業所	担当	携帯電話番号
本部			一宮		
名古屋			中津川		
特機			小牧		
ソリューション			環境		
名南			センター		
設備			ES室		
津島					

※災害時の連絡は電話よりもメール(ショートメール等)が有効になります。

12. 拠点別避難場所一覧・備蓄

初期避難場所(発生～1時間程度)

#	拠点	初期避難場所	備蓄
1	本社	1階駐車場	帰宅支援セット(非常用持出袋)×39
2	名南営業所	隣地借り上げ駐車場	帰宅支援セット(非常用持出袋)×15
3	津島営業所	社屋向かい駐車場	帰宅支援セット(非常用持出袋)×9
4	一宮営業所	社屋前駐車場	帰宅支援セット(非常用持出袋)×10
5	中津川営業所	社屋横借り上げ駐車場	帰宅支援セット(非常用持出袋)×14
6	小牧営業所	社屋前駐車場	帰宅支援セット(非常用持出袋)×18
7	小牧テクニカルセンター	社屋前駐車場	帰宅支援セット(非常用持出袋)×9

長期避難場所(発生日～3日程度)

#	拠点	長期避難場所・最寄避難場所	備蓄
1	本社	3階多目的フロア 東白壁小学校	3日分の水・食料・簡易トイレ×30人分 カセットコンロ・カセットガストーブ ガスボンベ×15・ブランケット×5 ブルーシート・ゴム手袋 LEDランタン×3・ラジオ 生理用品・からだふきぬれタオル
2	名南営業所	豊田小学校・明豊中学校	なし
3	津島営業所	高台寺小学校	なし
4	一宮営業所	3階会議室 大志小学校・富士小学校	3日分の水・食料・簡易トイレ×15人分 カセットコンロ・ガス ブランケット・ブルーシート・ゴム手袋
5	中津川営業所	3階会議室 サンライフ中津川	3日分の水・食料・簡易トイレ×15人分 カセットコンロ・ガス ブランケット・ブルーシート・ゴム手袋
6	小牧営業所	2階休憩室 味岡小学校	3日分の水・食料・簡易トイレ×20人分 カセットコンロ・ガス・生理用品 ブランケット・ブルーシート・ゴム手袋
7	小牧テクニカルセンター	2階多目的スペース 本庄小学校	3日分の水・食料・簡易トイレ×10人分 カセットコンロ・ガス・生理用品 ブランケット・ブルーシート・ゴム手袋

13. LCP(生活継続計画)

LCP(Life Continuity Planning) : 生活者があらゆる災害や生活におけるリスクに備えるための計画

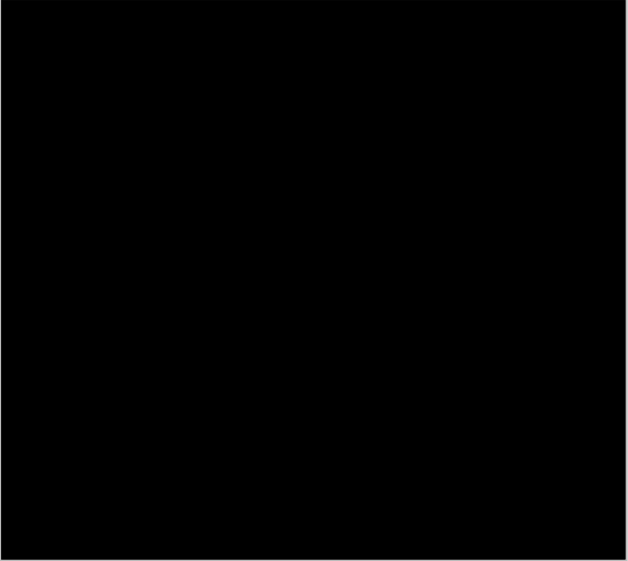
事業継続のためには従業員個人の命を守る対策(LCP)が重要となります。
ご自宅にてまずは以下の対策から取り組んでください。

①寝室対策

家具の固定、配置変更

窓ガラスの飛散防止対策

避難経路の確保

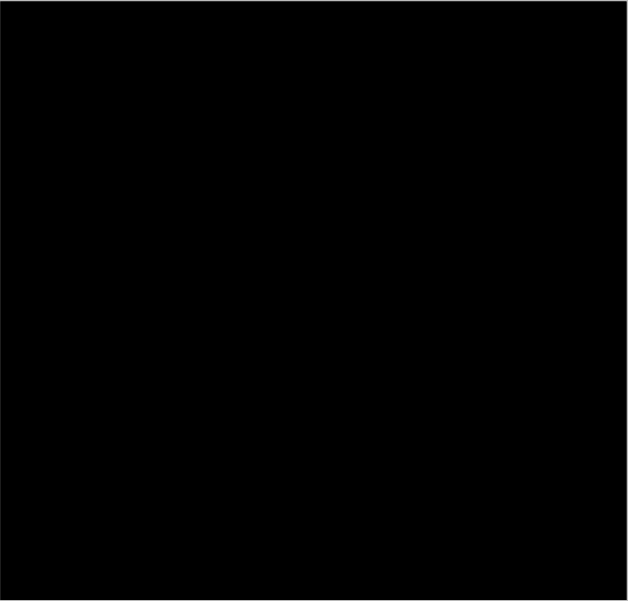


②タンスや棚の地震対策

突っ張り棒・L字金具

段ボール

転倒防止プレート



③家電等の転倒防止対策

耐震粘着マット

